

## みんなで話し合おう 岩手の未来、地域の活性化

### 県民と県議会との意見交換会を開催

県議会では、県民の議会活動への参加機会の充実を図ることを目的に、定期的に県民との意見交換を行っています。

令和2年度は12月22日に岩手町、12月23日に久慈市を会場に開催しました。岩手町会場では観光業やグリーンツーリズムなどに取り組む方々が参加し、「地域の資源を生かした交流人口の拡大」をテーマに意見を交わしました。また、久慈市会場では「若者の外部の視点で見た県北地域と地域振興」をテーマに、地域おこし協力隊としての活動実績を踏まえた地域づくりなどについて話し合われました。

参加者からいただいた御意見は、議員全員で共有し、今後の議会活動に生かしていきます。



岩手町会場

※写真撮影のためマスクを外しました。



久慈市会場

### 県民と県議会との意見交換会

※写真撮影のためマスクを外しました。

### 参加者の感想

**柴田 和子さん**  
(岩手町会場/アウローラJ5会長 園井恵子を語り継ぐ会会長)

普段、なかなかお会いできない町おこしの方々と話し合うことができ、とても勉強になりました。みなさんは若いので、SNSやクラウドファンディングなどを活用した今の時代に合った取り組みをされている。上の年代である私たちもそれに追いつくという気持ちが大事だと思います。議員のみなさんは足繁く県内に出かけ、つぶさに見て回って、その情報を共有していただきたいですね。

**田端 涼輔さん**  
(久慈市会場/地域おこし協力隊。久慈市で古民家カフェ「やまねこ休憩所」運営)

大学3年の時に震災ボランティアで岩手に来たのが最初で、卒業後に地域おこし協力隊の活動を知りました。自分のミッションは「カフェをオープンする」で、協力隊の活動終了後も続けていく予定です。久慈にないものを創り出し、継続するために付加価値をつけていきたい。自分がしたいことを「稼げるプラン」に持っていけるか、それには土台を造って積み重ねていくことが大事であり、行政のサポートは必要だと思います。

※詳しい内容は2月中旬に県議会ホームページに掲載します。



岩手県庁の隣です



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。



**ホームページのご案内**  
議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧ください。  
<http://www2.pref.iwate.jp/hp0731/>

編集・発行・  
問い合わせ先

**岩手県議会事務局**  
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-6021・6022  
FAX (019)629-6014  
E-mail gikai@pref.iwate.jp

## 12月定例会

12月定例会は、11月25日から12月8日まで開催されました。知事から提出された令和2年度岩手県一般会計補正予算(第6号)など26件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した義務教育終了(中学校卒業)時までの子ども医療費窓口負担の無料化制度の創設を求める意見書など13件の議案は全て可決されました。

また、請願は7件全て採択となりました。



採決の様子

### 議決の状況

◎令和2年度補正予算【可決】  
一般会計1件

◎条例議案【可決】

岩手県部局等設置条例の一部を改正する条例など7件

◎その他の議案【可決】

一般国道397号小谷木橋旧橋撤去(上部工)工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど17件

◎人事議案【同意】

収用委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

◎委員会提出議案【可決】

意見書13件(詳細は2ページに掲載)

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

### 請願の採択状況

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

- ▶私学助成の充実強化等に関する請願
- ▶私学助成を拡充させ、教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願
- ▶岩手県の医療費助成制度について更なる拡充を求める請願
- ▶介護保険制度の抜本改善と新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める請願
- ▶「森林・林業基本計画」の推進を求める請願

◎採択

- ▶県内アパレル企業の育成と安定生産を求める請願
- ▶家畜診療に関する獣医師偏在の解消及び獣医療過疎地域における獣医療提供体制の整備に関する請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

# 委員会が提出した議案

今定例会では意見書13件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

## ◎意見書

- ▶義務教育終了(中学校卒業)時までの子ども医療費窓口負担の無料化制度の創設を求める意見書
- ▶介護保険制度の抜本的な改善と新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書
- ▶私学助成制度の充実を求める意見書
- ▶森林・林業基本計画の推進を求める意見書
- ▶新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書
- ▶地方消費者行政に対する財政支援の継続・拡充を求める意見書
- ▶住居確保給付金の支給期間の延長等を求める意見書
- ▶不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書
- ▶農林水産物・食品の輸出の更なる取組の強化を求める意見書
- ▶地球温暖化対策や地域振興に資する再生可能エネルギー導入の推進を求める意見書
- ▶過疎対策の推進を求める意見書
- ▶地上デジタル放送難視聴対策と情報通信環境の改善を求める意見書
- ▶国立天文台水沢V L B I 観測所の研究機能継続を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

## 県政に関する質問から

12月1日から12月3日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

## 12/1(火) 一般質問

質問タイトル上のアイコンは、 総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 商工、建設関係 農林水産関係  
各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「若手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

### 1人目

いわて県民クラブ  
い い ざ わ た だ し  
**飯澤 匡** 議員  
[一関選挙区]



### 2人目

いわて新政会  
よ し だ け い こ  
**吉田 敬子** 議員  
[盛岡選挙区]



### 3人目

自由民主党  
か わ む ら し ん こ う  
**川村 伸浩** 議員  
[花巻選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

### 総務関係 県境連携に向けた県の支援

**問** 県境連携に関して医療、産業振興、観光などにニーズは高まり、県からの支援体制の強化を望んでいるが、具体的な組織的対応を伺う。

**答** これまで県南広域振興局、沿岸広域振興局、宮城県北の3つの地方振興事務所などが連絡会議や農林などの分野別会議を開催し、例えば観光分野では、観光・イベントなどの合同の広報誌発行やドライブマップの配布、ホームページによる広域観光情報の発信などを行っている。

引き続き、地域のニーズに対応し、岩手県南・宮城県北におけるこのような取り組みを継続、強化しながら、平泉世界遺産登録10周年やILC実現への取り組みなどを関係者が連携して進めていくことで、地域振興を図っていく。

### 農林水産 畜産業の振興に向けた人材と資産の有効活用

**問** 国内市場の縮小と海外市場の拡大の環境変化に対応するため、人材と県有資産の有効活用についてどのような考察をしているのか伺う。

**答** 本県農業の担い手育成に向け、試験研究機関と農業大学校や農業高校が連携し、高度な技術や研究内容を農業高校生などが学ぶ機会を提供していくことなどは重要な取り組みと考えている。

本県の農業高校は、全国の農業高校生が和牛の肥育技術を競う和牛甲子園で最優秀賞などを獲得しており、来年1月の第4回大会でも最優秀賞を獲得できるように努力を重ねている。種山畜産研究室では、出品候補牛の肉質などを超音波診断装置で高校生と確認しながら飼育管理を助言している。また、農業大学校の学生を対象に、種雄牛の造成や和牛改良の最新の研究内容を学ぶ出前講座を実施している。

県では、次期鹿兒島全共へ出品する農業高校などに対し、飼養管理技術向上の研修や定期的な指導を実施することとしており、農業高校生などが畜産に魅力を感じ、将来、本県の畜産をけん引する担い手として活躍できるよう積極的に取り組んでいく。



畜産(子牛の飼育)

### 文化・教育 幼児教育からの一貫した人づくり

**問** 幼児教育からの一貫した人づくりについて、今後どのように教育政策を展開していくとするのか、所感を伺う。

**答** 県教育委員会では、令和4年度に開設する幼児教育センターを中核に、幼児教育に関して一体的な推進体制の構築を目指している。幼児教育センターでは、質の高い教育が行われるよう教員研修体系を整備し、幼児教育のどの施設類型でも幼児を取り巻く環境や人との主体的な関わり、心を動かされる体験や遊びによる教育・保育が行われるよう各施設に働きかけ、人材の育成に努めていく。

また、幼児教育施設の教員などと小学校教員とが共に学び合う研修会により、それぞれの教育の特徴を理解し、幼小接続や小学校低学年の効果的な指導の在り方について、周知、啓発に取り組んでいく。

このため、関係団体などとの一層の連携が必要であることから、幼児教育の重要性や質の保障について共通理解を深めながら、幼児教育センター設置に向け取り組みを推進していく。



保育園の先生と子どもたち

### 農林水産 農林水産物の機能性活用

**問** 平成29年度に設立されたいわて農林水産物機能性活用研究会の取り組みについて、これまでの成果と今後の方向性を伺う。

**答** 本県では、岩手生物工学研究センターにおいて、機能性成分に関する研究や商品化に向けた技術支援に取り組むとともに、大学や企業などを会員とするいわて農林水産物機能性活用研究会で研究成果の情報共有や活用促進を図ってきた。この結果、久慈地域に続き、今年度は八幡平地域の寒じめほうれんそうが機能性表示食品として販売される予定であるなど、研究成果の活用が広がっている。

今後も、大学や企業などと連携し、研究や支援ニーズの掘り起こし、マッチングを行うなど、機能性を活用した県産農林水産物の付加価値向上に向けた取り組みを積極的に進めていく。

### 農林水産 岩手の農林水産物のイメージアップ

**問** 岩手県イコールに結び付く農林水産物を生み出し、イメージを向上させていくための現状と課題、今後の取り組みについて伺う。

**答** 県では、岩手の豊かさや信頼を象徴した「黄金の國、いわて。」という統一イメージのもと、安全・安心で高品質な農林水産物の魅力を積極的にアピールしてきた。昨年度から開催している三陸国際ガストロノミー会議では、国内外のシェフから食材としてのポテンシャルに加え、生産技術や食文化などに対して高い評価をいただき、県産農林水産物のブランド力の強化が図られてきたが、評価・知名度をこれまで以上に高め、激しさを増す産地間競争に打ち勝つことが重要であると考えている。

情報発信力の高いシェフなどを対象にした産地見学会や県産食材をPRする岩手フェアの開催、トップセールスや各種メディアを活用した戦略的な情報発信など、県産農林水産物の評価・信頼のさらなる向上に取り組んでいく。



三陸国際ガストロノミー会議「三陸と世界をつなぐ食のキャラバン」

### 総務関係 いわて花巻空港の羽田線

**問** いわて花巻空港の羽田線就航の実現に向けた現状と取り組み状況を伺う。

**答** これまで航空会社に対し、毎年ダイヤ改正の時期など機会を捉え、羽田線の開設を要望してきており、昨年度には羽田発着について航空会社と具体的に検討を行ったが、新幹線との競合による航空需要の見通しや、羽田空港の発着枠の確保などが改めて課題とされた。

このため、早期の就航について見通しは厳しい状況にあるが、昨年度、本県の働きかけで開設した航空会社の地元営業所との定期的な意見交換や、今年度から本社との間で実施している若手職員の人事交流など、航空会社との関係強化も進めながら、引き続き、航空会社への要望を行い、いわて花巻空港の一層の利便性の向上と航空ネットワークの充実に取り組んでいく。

## 用語解説

▶全共(2ページ)…全国和牛能力共進会の略。和牛の能力と斉一性の向上を目指して、5年に1度開催される全国規模の品評会で、次回は、2022年10月に鹿児島県で開催される。

▶三陸国際ガストロノミー会議(2ページ)…東日本大震災津波発災後に寄せられた多くの支援に感謝の意を表し、ガストロノミー(美食術・食文化)の視点から、いわて三陸の魅力、豊かな食材や食文化などを発信する国際会議。

▶EBPM(4ページ)…Evidence-Based Policy Makingの略。政策目的と当該政策の拠りどころとなる論理を明確にし、論理の証拠(エビデンス)を可能な限り求め、政策の基本的な枠組みを明確にする取り組み。

## 12月定例会のポスター制作者のコメント

### 若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました

岩手県立千厩高等学校 小野寺 梓さん

キャッチコピーから「若者と議会」を意識してポスターの構図を考え、新しい発見をして感激を受ける若者、自分の意見を言おうと緊張している若者、二つの意味を表現しました。自分のポスターを見て、少しでも議会に行きたいと思ってくれる人がいたら幸いです。今回はこのような貴重な体験をさせてくださり、本当にありがとうございました。



## 12/2(水) 一般質問

### 1人目

希望いわて  
郷右近 浩 議員  
[奥州選挙区]



### 2人目

自由民主党  
佐々木 宣和 議員  
[宮古選挙区]



### 3人目

希望いわて  
岩淵 誠 議員  
[一関選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

### 環境福祉 地域医療体制の構築

**問** 限られた医療資源を有効に活用するため、現在の医療圏にとらわれない地域医療体制の構築に速やかに着手すべきと思うが、考えを伺う。

**答** 岩手県保健医療計画では、地理的条件、交通事情などの社会的条件も考慮し、9つの二次医療圏を設定しており、一般の医療需要及び脳卒中など速やかに受療する必要がある疾病については、圏域内で完結できる体制整備を進めてきた。

一方、がんなどの5疾病、救急、周産期医療などの5事業は、二次医療圏にこだわらず患者の移動状況や地域の医療資源などに応じて圏域を弾力的に設定することも可能とされており、周産期医療については、4つの医療圏を設定し、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の構築を図っている。

次期保健医療計画の策定に当たっては、今年度の中見直しにおける医療審議会などでの議論を踏まえつつ、地域医療を取り巻く環境について改めて分析を行い、医療圏の在り方も含め、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた検討を進めていく。

### 文化教育 私立学校のエアコン整備

**問** 私立学校のエアコン整備について、今定例会に計上された補正予算でどのくらい設置が進む見込みか。また、来年度以降どう支援するのか。

**答** 今回の補正予算では、児童・生徒等の感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、緊急的に実施するものであり、県として今まで補助対象としていなかった私立高校などの普通教室を対象とするなど、エアコン整備に要する経費の一部を補助するもの。今回、普通教室の整備が約78%、特別教室などの整備が約52%に進むと考えている。

来年度以降については、国の補助金を活用することとなることから、県では、設置が簡易なエアコンなどについても対象とするよう、国に補助制度の拡充を要望しており、引き続き働きかけていく。



エアコンが設置された教室

### 総務関係 復興局の後継組織・復興防災部の体制

**問** 震災、台風の経験を生かし、緊急時の災害対応について、新たな部局ではどのような体制でどのように臨むと想定しているか伺う。

**答** 復興防災部の設置に当たっては、東日本大震災津波からの復興を引き続き県の最重要課題と位置づけ、復興の着実な推進に取り組むとともに、東日本大震災津波や台風災害などからの教訓・知見を危機管理事案への対応に生かし、迅速な復旧・復興に資する組織体制を構築しようとしている。

このため、例えば、災害救助法や被災者生活再建支援法などに基づく業務を復興防災部で一元的に所管する方向で検討しており、これにより発災時の応急救助から復旧・復興に至る一連の流れの中で、一層円滑に施策展開を図ることができると考えている。

また、市町村へのリエゾン派遣やきめ細やかな情報共有・助言などを行い、市町村と緊密に連携しながら、適切な対応と早期回復につなげていく。

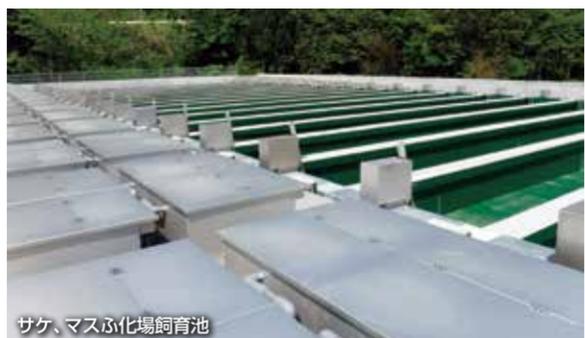
### 農林水産 サケ、マスふ化場の有効活用

**問** ふ化場が休んでいる期間を利用して、サケ、マス類の養殖用種苗を生産するなど、ふ化場を有効活用するのはいかがか、考えを伺う。

**答** 各ふ化場のサケ稚魚の主な生産時期は11月頃から翌年5月頃までで、概ね6月から10月頃までは利用されておらず、この期間に施設を活用して地域の漁業生産や資源造成を行うことは、水産振興に資する有効な取り組みと考えている。

一方で、ふ化場は、サケ稚魚を生産し、放流することを目的に国庫補助を活用して整備した施設であり、補助目的以外に利用する場合は、国に協議することとされているほか、施設の形状によっては、放流用のサケ稚魚以外の生産が難しいふ化場もある。

現在、久慈、宮古、大槌では、サケ、マス類の海面養殖試験が行われており、今後、漁協から養殖用の種苗生産にふ化場を活用する意向が示された際には、国と協議を進めるなど、積極的に支援していく。



サケ、マスふ化場飼育池

### 商工建設 コロナ禍における製造業の雇用の現状と対策

**問** 製造業の浮沈は県内の雇用環境を大きく左右するが、現状と雇用対策の考えを伺う。

**答** 令和3年3月卒業予定の高校生を対象とした製造業の求人数は、10月末現在で1,527人と前年同期比21.7%減、求人数全体に占める割合は29.9%で、前年同期比3ポイント減少している。

県内の製造業に就職した高校生の割合は、平成27年3月卒の31.9%に対し、平成31年は43.3%と11.4%増加しており、高校生の就職先として重要な分野であり、県は、ものづくり企業競争力強化緊急支援事業費補助により28社を支援先に決定し、生産性向上や技術力強化などの取り組みを支援している。

雇用については、各広域振興局に配置した就業支援員と高校教員が連携し、県内就職に向けた個別支援を行うとともに、県内で活躍する若手人材の動画による情報発信や企業見学会を実施するなど企業と高校生のマッチングに取り組んでいる。

### 商工建設 民間企業のリモートワーク導入状況と課題

リモートワーク導入企業に対する補助金が補正予算で措置されているが、県内民間企業の反応と導入状況、課題認識を伺う。

**答** 県内中小企業などにおけるリモートワークの導入による働き方改革の推進を支援するテレワーク導入推進事業費補助金は、116件の申請があり、県内企業の関心の高さが見られる。

一方、東京商工リサーチが本年8月から9月にかけて実施したアンケート調査によると、本県で在宅勤務やリモートワークを導入した企業は全体の29.1%と、全国平均の57.3%を大きく下回っている。

この調査によると、在宅勤務を行わない理由として、必要書類が電子化されていない、情報セキュリティに不安がある、労務管理が困難になる、などが挙げられており、県の補助金は、こうした課題にも対応できるものとなっており、企業の業務環境の整備も含めて支援することとしている。



リモートワーク

1人目

自由民主党  
よない ひろまさ  
**米内 紘正** 議員  
[盛岡選挙区]



2人目

希望いわて  
さとう  
**佐藤 ケイ子** 議員  
[北上選挙区]



3人目

日本共産党  
ちだ みつこ  
**千田 美津子** 議員  
[奥州選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

**総務関係** EBP Mの概念を取り入れた指標の再構築

**問** 新型コロナウイルス感染拡大による影響と併せて、EBPMの概念を取り入れて、いわて県民計画の指標を再構築してはいかがか。

**答** 具体的推進方策指標は、10の政策分野ごとに掲げたいわて幸福関連指標の目標を達成するため、ロジックモデルの考え方を取り入れて政策体系を構築し、県が主体的に取り組む具体的推進方策の実績を的確に把握するための指標として設定した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、延期や縮小、中止となった事業もあり、一部の指標の見直しが必要となる可能性もあると考えている。

併せて、国で実証研究を進めているEBPMの手法や取り組みは、例えば、北上市でも地域のマクロデータを使った分析などを行っており、他自治体の取り組み状況なども注視しながら、さらに具体的推進方策指標の在り方について検討を進めていく。

**文化教育** 子どもの学力に対する考え方及び方向性

**問** 子どもの学力に対しどう考え、どのような方向に導くつもりか。学力調査に対する考え方と方向性、課題と解決策を併せて伺う。

**答** 確かな学力の育成については、基礎的・基本的な知識・技能と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、そして主体的に学習に取り組む態度を総合的に育むことが重要である。ICT機器などの効果的な活用も図りながら、主体的・対話的で深い学びの推進により、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成していく。

学力調査は、学習上のつまずきや教員の学習指導上の課題などを明らかにしながら、それを生かした確かな学力の定着を目指していくものである。県内の市町村教育委員会との意見交換で、採点業務や調査結果処理に係る負担が大きいなどの課題が明らかとなっており、今年度中に方向性を示すことができるよう検討を進めていく。



ICTを活用した授業

**環境福祉** コロナ禍における母子家庭の状況と対応

**問** コロナ禍での解雇・雇止めにより、特に母子家庭への影響が問題となっている。本県の状況をどのように把握し、対応していくのか伺う。

**答** 県では、これまで、児童扶養手当の現況確認に合わせた出張相談会や、市町村など関係団体からの聴き取りにより実態の把握に努めてきており、「残業時間が減少した」、「収入が減少したので転職を考えている」などの声が寄せられている。

ひとり親家庭のうち、児童扶養手当受給世帯などの低所得世帯に対しては、本年度、臨時特別給付金が創設され、10月末現在、1万154世帯に支給決定を行った。この臨時特別給付金は、現在、国で再度の支給を検討していると報道されていることから、県としては、国の検討状況を注視し、適切に対応するとともに、引き続き、母子家庭などの状況について、さまざまな機会を捉えて実態の把握に努め、必要な支援につなげていく。

**環境福祉** コロナ禍における介護事業所の課題

**問** コロナ禍において、介護事業所を取り巻く環境は厳しさを増していると考えますが、この状況をどう認識しているか、所見を伺う。

**答** 11月に公表された国の介護保険事業状況報告などによると、7月サービス分の本県の1事業所当たりの平均介護保険給付費は、介護老人福祉施設と訪問介護では、前年同期比でいずれも5.6%増加、通所介護では、前年同期とほぼ同額であるが、サービス受給者数はわずかながら減少している。

本県で初の新型コロナウイルス感染症の患者が確認されたのは7月末で、介護報酬の増額改定も反映されており、感染症による影響の評価は難しいが、今後、介護事業所で感染者が増加した場合は、経費の増加や利用控えなど経営への影響が懸念される。

県としては、引き続き、感染拡大防止対策の徹底を図り、利用者に必要な介護サービスが継続して提供されるよう取り組んでいく。



介護を行うスタッフ

**環境福祉** 新型コロナウイルス感染症の社会的検査の実施

**問** 介護施設全体のPCR検査の状況を伺う。また、病院、保育所などに対し社会的な検査を定期的に行うことが必要だが、状況について伺う。

**答** 11月に国から示された通知では、高齢者施設などの入所者に陽性が判明した場合は、当該施設の入所者及び従事者に原則として全員検査を実施するとの方針が示されたが、本県では、既にこの方針のとおり実施している。

併せて、1週間当たりの新規感染者が人口10万人当たり10を超えている都道府県における高齢者施設などの検査の徹底などの方針が示されたが、現時点で本県の感染状況はこの水準を下回っており、医療、介護、保育などの福祉従事者と入院、入所者全員を対象とする検査を実施する状況には至っていないと認識しており、今後の感染拡大の状況も見据え、引き続き、岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会の意見を伺いながら検討していく。

**環境福祉** 胆江地域及び県内の周産期医療体制

**問** 胆江地域及び県内の周産期医療の現状と今後の改善策、また、県立胆沢病院への地域周産期母子医療センターの設置について、考えを伺う。

**答** 医師の高齢化の進行や後継者不足により分娩取り扱いを断念せざるを得ない施設の増加が懸念される。限られた医療資源のもとで、効率的かつ質の高い周産期医療を提供するため、県内4つの周産期医療圏を設定し、胆江地域は、県南圏域に配置された複数の地域周産期母子医療センターなどの医療機関の機能分担と連携のもと、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の整備を進めてきた。新たなセンターの設置については、全国的に産科医が不足する中、現状では困難と考える。

県では、さらなる産科医の確保に取り組んでおり、併せて周産期における救急搬送体制の強化や、ハイリスク妊産婦の通院支援など、安心して妊娠・出産ができる周産期医療の充実に努めていく。



生後間もない赤ちゃん

県議会からの  
お知らせ



●テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組を、テレビ岩手、岩手めんこいテレビは18時50分台、岩手朝日テレビは18時40分台に放送します(放送時間は変更になる場合があります)。

●インターネット中継

県議会ホームページでは、本会議や予算・決算特別委員会の模様をライブ中継しているほか、録画中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

●請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

●一般質問に登壇する議員と質問項目

各定例会で一般質問に登壇する議員と質問項目は、定例会開会日の本会議終了後に県議会ホームページでお知らせしています。

県議会ホームページで「一般質問通告」をクリック!